

世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第105期（決算日 2016年1月12日）第107期（決算日 2016年3月14日）第109期（決算日 2016年5月12日）
 第106期（決算日 2016年2月12日）第108期（決算日 2016年4月12日）第110期（決算日 2016年6月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）」は、2016年6月13日に第110期の決算を行ないましたので、第105期から第110期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界インフラ株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）	「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界インフラ株マザーファンド	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界インフラ株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。	

<440825>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		騰落率	株式組入比率	投資信託組入比率	リミテッドパートナー(出資金)組入比率	純資産総額
		円	円					
81期(2014年1月14日)	6,986	15	3.4	%	90.0	%	5.1	百万円 9,751
82期(2014年2月12日)	6,972	15	0.0	%	87.5	%	5.2	9,685
83期(2014年3月12日)	7,193	15	3.4	%	87.0	%	5.1	9,855
84期(2014年4月14日)	7,241	15	0.9	%	87.6	%	5.4	9,759
85期(2014年5月12日)	7,376	15	2.1	%	87.1	%	5.3	9,876
86期(2014年6月12日)	7,552	15	2.6	%	87.0	%	5.2	9,925
87期(2014年7月14日)	7,604	15	0.9	%	86.2	%	5.2	9,847
88期(2014年8月12日)	7,549	15	△ 0.5	%	85.4	%	4.9	9,618
89期(2014年9月12日)	8,101	15	7.5	%	84.8	%	5.7	10,049
90期(2014年10月14日)	7,543	15	△ 6.7	%	86.6	%	4.7	9,161
91期(2014年11月12日)	8,598	15	14.2	%	86.4	%	5.2	10,042
92期(2014年12月12日)	8,628	15	0.5	%	86.9	%	4.5	9,497
93期(2015年1月13日)	8,545	15	△ 0.8	%	86.9	%	4.5	9,185
94期(2015年2月12日)	8,846	15	3.7	%	86.9	%	4.7	9,371
95期(2015年3月12日)	8,578	15	△ 2.9	%	86.2	%	5.9	8,873
96期(2015年4月13日)	8,999	15	5.1	%	86.3	%	6.1	9,153
97期(2015年5月12日)	9,023	15	0.4	%	85.7	%	5.7	8,998
98期(2015年6月12日)	8,988	15	△ 0.2	%	86.3	%	5.7	8,789
99期(2015年7月13日)	8,793	15	△ 2.0	%	84.6	%	5.6	8,412
100期(2015年8月12日)	8,930	15	1.7	%	84.3	%	5.8	8,420
101期(2015年9月14日)	7,986	15	△ 10.4	%	84.9	%	5.5	7,403
102期(2015年10月13日)	8,335	15	4.6	%	84.7	%	5.7	7,692
103期(2015年11月12日)	8,132	15	△ 2.3	%	85.2	%	5.4	7,423
104期(2015年12月14日)	7,516	15	△ 7.4	%	86.9	%	3.9	6,809
105期(2016年1月12日)	7,106	15	△ 5.3	%	90.1	%	1.6	6,387
106期(2016年2月12日)	6,692	15	△ 5.6	%	87.8	%	1.2	5,978
107期(2016年3月14日)	7,488	15	12.1	%	87.4	%	1.3	6,676
108期(2016年4月12日)	7,278	15	△ 2.6	%	87.2	%	1.3	6,467
109期(2016年5月12日)	7,413	15	2.1	%	87.1	%	1.5	6,555
110期(2016年6月13日)	7,353	15	△ 0.6	%	87.5	%	1.7	6,442

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	リミテッド パートナー（出資金） 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第105期	(期 首) 2015年12月14日	円 7,516		% —	% 86.9	% 6.0	% 3.9
	12月末	7,764	3.3		90.1	5.4	1.6
	(期 末) 2016年1月12日	7,121	△ 5.3		90.1	5.5	1.6
第106期	(期 首) 2016年1月12日	7,106		—	90.1	5.5	1.6
	1月末	7,416	4.4		88.6	5.5	1.3
	(期 末) 2016年2月12日	6,707	△ 5.6		87.8	5.5	1.2
第107期	(期 首) 2016年2月12日	6,692		—	87.8	5.5	1.2
	2月末	7,095	6.0		86.5	5.4	1.3
	(期 末) 2016年3月14日	7,503	12.1		87.4	5.3	1.3
第108期	(期 首) 2016年3月14日	7,488		—	87.4	5.3	1.3
	3月末	7,596	1.4		88.7	5.5	1.3
	(期 末) 2016年4月12日	7,293	△ 2.6		87.2	5.6	1.3
第109期	(期 首) 2016年4月12日	7,278		—	87.2	5.6	1.3
	4月末	7,580	4.1		87.0	5.4	1.6
	(期 末) 2016年5月12日	7,428	2.1		87.1	5.6	1.5
第110期	(期 首) 2016年5月12日	7,413		—	87.1	5.6	1.5
	5月末	7,620	2.8		87.9	5.5	1.6
	(期 末) 2016年6月13日	7,368	△ 0.6		87.5	5.7	1.7

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

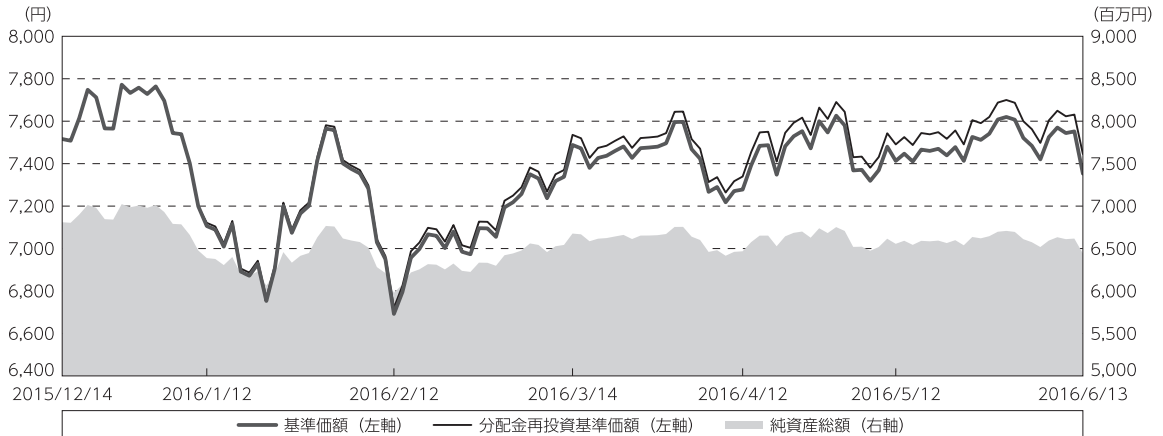
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2015年12月15日～2016年6月13日）

作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年12月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・先進国を中心とした金融緩和および流動性供給政策が実施されたこと。
- ・中国など新興国の経済に対する過度な悲観論が後退したこと。
- ・カナダのパイプライン会社、オーストラリアの有料道路会社、米国の電力・ガス供給会社などの株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国の2015年10-12月期の経済成長率が予想を下回ったこと。
- ・主要国通貨に対して円高となったこと。
- ・米国のパイプライン会社、シンガポールの港湾会社、ブラジルの港湾会社などの株価が下落したこと。

投資環境

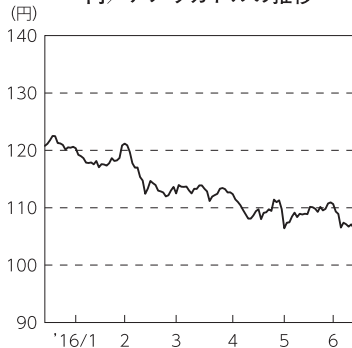
（海外株式市況）

期間中の世界の株式市場は、2015年12月までは、日本と欧州の中央銀行が追加的な景気刺激策を実施する見通しが強まったこと、FRB（米国連邦準備制度理事会）が追加利上げには慎重姿勢を示したことなどから、株式市場は堅調に推移しました。しかし2016年に入り、中国の政策動向に係る不透明感、米国の2015年10-12月期の経済成長率が予想を下回ったことなどから、2016年2月中旬にかけて大きく下落しました。その後原油価格が反発に転じたこと、3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で2016年の利上げが2回に留まる可能性が示唆され、商品価格が反発し投資家心理が好転したことなどから、概ね堅調に推移しました。欧州市場はECB（欧州中央銀行）が債券購入や複数回にわたる利下げなど、大規模な量的緩和措置を講じたことから、3月に入って急騰しました。中国の第1四半期GDP（国内総生産）成長率は、2014年11月以降幾度となく実施した政策金利の引き下げなど、政府の積極的な金融緩和策の効果を証明する内容となりました。RBA（オーストラリア準備銀行）も景気刺激とオーストラリアドルの下落をねらって同様の措置を講じ、政策金利を引き下げました。経済指標の不振や足元の株価急落を巡る懸念にもかかわらず、日銀は4月の金融政策決定会合で追加緩和を見送りました。コモディティ価格は、アメリカドル安、供給抑制の可能性（とりわけ原油と鉄鋼市場）、中国の財政・金融両面での追加的的刺激措置が追い風となり、期間末にかけて順調に回復しました。期間末が近づくとつれ、FRBが6月に2度目の利上げに踏み切るのではないかという観測が広がりました。

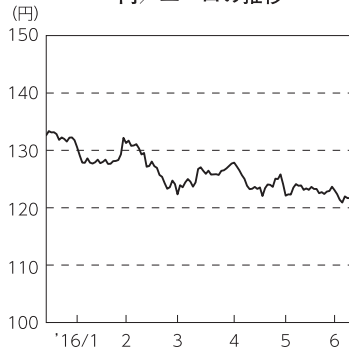
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界インフラ株マザーファンド）

先進国および新興国のインフラに関連したセクターの銘柄を、バランスよく組み入れました。

期間末時点での組入比率の高い国は、アメリカ、カナダ、スペインなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を楽しむために、パイプライン、電力（総合）、有料道路などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、鉄道・その他輸送などのセクターの組入比率を引き上げた一方、電力・ガス供給などのセクターの組入比率を引き下げました。国別では、スペイン、カナダなどの組入比率を引き上げた一方、アメリカなどの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
	2015年12月15日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年2月12日	2016年2月13日～ 2016年3月14日	2016年3月15日～ 2016年4月12日	2016年4月13日～ 2016年5月12日	2016年5月13日～ 2016年6月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.211%	15 0.224%	15 0.200%	15 0.206%	15 0.202%	15 0.204%
当期の収益	7	11	14	12	14	15
当期の収益以外	7	3	0	2	0	—
翌期繰越分配対象額	145	142	141	139	138	156

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界インフラ株マザーファンド）

当ファンドが組み入れている多種多様なインフラ企業が所有・運営するインフラ資産は、引き続き好調な推移が見込まれます。運用戦略としては、引き続き、財務基盤が強固で長期にわたって安定した収益の見込める世界のインフラ企業の株式に原則として投資を行なう方針です。ポートフォリオでの銘柄選択に際しては、インフラ各企業の財務基盤となっている資産の分析が鍵であると考え、企業の長期的潜在価値を評価するためにファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析に基づいたアプローチを採用しています。こうしたボトムアップ分析を原則として活用して銘柄選定を行なうことで、株価が割安で、キャッシュフローが予想しやすい企業に選別投資する方針です。また、国別、セクター別配分についても、引き続き分散を図る方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年12月15日～2016年6月13日）

項 目	第105期～第110期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 63 (32) (28) (2)	% 0.832 (0.430) (0.376) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー (出資金))	5 (4) (0) (0)	0.060 (0.058) (0.000) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー (出資金))	1 (1) (0) (0)	0.013 (0.012) (0.000) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	6 (3) (0) (1) (2)	0.084 (0.038) (0.003) (0.016) (0.028)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	75	0.989	
作成期間の平均基準価額は、7,511円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月15日～2016年6月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第105期～第110期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界インフラ株マザーファンド	千口 8,554	千円 9,653	千口 299,673	千円 359,312

○株式売買比率

(2015年12月15日～2016年6月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第105期～第110期	
	世界インフラ株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,809,559千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,899,163千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月15日～2016年6月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2015年12月15日～2016年6月13日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年12月15日～2016年6月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年6月13日現在)

親投資信託残高

銘柄	第104期末	第110期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
世界インフラ株マザーファンド	5,554,538	5,263,419	6,345,578

(注) 親投資信託の2016年6月13日現在の受益権総口数は、5,263,562千口です。

○投資信託財産の構成

(2016年6月13日現在)

項目	第110期末	
	評価額	比率
	千円	%
世界インフラ株マザーファンド	6,345,578	98.1
コール・ローン等、その他	121,960	1.9
投資信託財産総額	6,467,538	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 世界インフラ株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（6,283,997千円）の投資信託財産総額（6,426,065千円）に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=106.46円、1カナダドル=83.28円、1メキシコペソ=5.71円、1ブラジルリアル=31.13円、1ユーロ=119.74円、1イギリスポンド=151.40円、1スイスフラン=110.41円、1オーストラリアドル=78.50円、1ニュージーランドドル=75.01円、1香港ドル=13.71円、1シンガポールドル=78.21円、1インドルピー=1.60円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末
	2016年1月12日現在	2016年2月12日現在	2016年3月14日現在	2016年4月12日現在	2016年5月12日現在	2016年6月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,417,752,539	6,004,280,168	6,702,265,584	6,492,613,209	6,580,452,306	6,467,538,235
コール・ローン等	112,436,896	107,482,375	107,197,534	107,662,780	107,427,717	107,107,351
世界インフラ株マザーファンド(評価額)	6,286,151,006	5,881,701,896	6,580,647,452	6,371,575,723	6,459,350,915	6,345,578,277
未収入金	19,164,446	15,095,748	14,420,597	13,374,706	13,673,674	14,852,607
未収利息	191	149	1	—	—	—
(B) 負債	30,149,083	25,385,802	25,628,920	24,960,725	24,723,110	24,806,783
未払収益分配金	13,484,134	13,401,517	13,373,782	13,329,098	13,266,123	13,143,294
未払解約金	6,457,712	1,665,683	1,946,295	1,413,265	813,167	—
未払信託報酬	9,131,067	9,116,740	8,983,498	8,772,685	9,071,879	9,664,978
未払利息	—	—	—	—	198	147
その他未払費用	1,076,170	1,201,862	1,325,345	1,445,677	1,571,743	1,998,364
(C) 純資産総額(A-B)	6,387,603,456	5,978,894,366	6,676,636,664	6,467,652,484	6,555,729,196	6,442,731,452
元本	8,989,423,005	8,934,345,273	8,915,855,112	8,886,065,439	8,844,082,395	8,762,196,443
次期繰越損益金	△2,601,819,549	△2,955,450,907	△2,239,218,448	△2,418,412,955	△2,288,353,199	△2,319,464,991
(D) 受益権総口数	8,989,423,005口	8,934,345,273口	8,915,855,112口	8,886,065,439口	8,844,082,395口	8,762,196,443口
1万円当たり基準価額(C/D)	7,106円	6,692円	7,488円	7,278円	7,413円	7,353円

(注) 当ファンドの第105期首元本額は9,059,970,341円、第105～110期中追加設定元本額は65,629,094円、第105～110期中一部解約元本額は363,402,992円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第105期0.7106円、第106期0.6692円、第107期0.7488円、第108期0.7278円、第109期0.7413円、第110期0.7353円です。

(注) 2016年6月13日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,319,464,991円です。

○損益の状況

項 目	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
	2015年12月15日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年2月12日	2016年2月13日～ 2016年3月14日	2016年3月15日～ 2016年4月12日	2016年4月13日～ 2016年5月12日	2016年5月13日～ 2016年6月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,896	4,799	487	16	△ 5,133	△ 4,314
受取利息	4,896	4,799	487	16	1	-
支払利息	-	-	-	-	△ 5,134	△ 4,314
(B) 有価証券売買損益	△ 346,290,872	△ 346,963,221	732,562,558	△ 164,427,819	141,109,285	△ 29,061,366
売買益	1,414,954	1,405,123	733,666,228	310,221	142,292,832	1,093,013
売買損	△ 347,705,826	△ 348,368,344	△ 1,103,670	△ 164,738,040	△ 1,183,547	△ 30,154,379
(C) 信託報酬等	△ 9,285,864	△ 9,271,289	△ 9,135,790	△ 8,921,407	△ 9,225,671	△ 10,142,268
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 355,571,840	△ 356,229,711	723,427,255	△ 173,349,210	131,878,481	△ 39,185,948
(E) 前期繰越損益金	△ 1,384,734,457	△ 1,740,451,789	△ 2,102,853,879	△ 1,386,608,857	△ 1,563,989,398	△ 1,430,322,685
(F) 追加信託差損益金	△ 848,029,118	△ 845,367,890	△ 846,418,042	△ 845,125,790	△ 842,976,159	△ 836,813,064
(配当等相当額)	(53,620,082)	(53,421,157)	(53,418,435)	(53,331,470)	(53,174,780)	(52,773,755)
(売買損益相当額)	(△ 901,649,200)	(△ 898,789,047)	(△ 899,836,477)	(△ 898,457,260)	(△ 896,150,939)	(△ 889,586,819)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,588,335,415	△ 2,942,049,390	△ 2,225,844,666	△ 2,405,083,857	△ 2,275,087,076	△ 2,306,321,697
(H) 収益分配金	△ 13,484,134	△ 13,401,517	△ 13,373,782	△ 13,329,098	△ 13,266,123	△ 13,143,294
次期繰越損益金 (G+H)	△ 2,601,819,549	△ 2,955,450,907	△ 2,239,218,448	△ 2,418,412,955	△ 2,288,353,199	△ 2,319,464,991
追加信託差損益金	△ 848,029,118	△ 845,367,890	△ 846,418,042	△ 845,125,790	△ 842,976,159	△ 836,813,064
(配当等相当額)	(53,635,283)	(53,429,396)	(53,429,281)	(53,342,686)	(53,185,584)	(52,800,840)
(売買損益相当額)	(△ 901,664,401)	(△ 898,797,286)	(△ 899,847,323)	(△ 898,468,476)	(△ 896,161,743)	(△ 889,613,904)
分配準備積立金	77,415,380	73,441,109	73,097,019	70,968,750	69,702,056	84,040,093
繰越損益金	△ 1,831,205,811	△ 2,183,524,126	△ 1,465,897,425	△ 1,644,255,915	△ 1,515,079,096	△ 1,566,692,020

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2015年12月15日～2016年6月13日の期間に当ファンドが負担した費用は16,087,712円です。

(注) 分配金の計算過程 (2015年12月15日～2016年6月13日) は以下の通りです。

項 目	2015年12月15日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年2月12日	2016年2月13日～ 2016年3月14日	2016年3月15日～ 2016年4月12日	2016年4月13日～ 2016年5月12日	2016年5月13日～ 2016年6月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,708,500円	10,016,034円	13,281,301円	11,525,775円	12,418,838円	28,207,314円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	53,635,283円	53,429,396円	53,429,281円	53,342,686円	53,185,584円	52,800,840円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	84,191,014円	76,826,592円	73,189,500円	72,772,073円	70,549,341円	68,976,073円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	144,534,797円	140,272,022円	139,900,082円	137,640,534円	136,153,763円	149,984,227円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	160円	157円	156円	154円	153円	171円
g. 分配金	13,484,134円	13,401,517円	13,373,782円	13,329,098円	13,266,123円	13,143,294円
h. 分配金(1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
1 万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

○お知らせ

約款変更について

2015年12月15日から2016年6月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

世界インフラ株マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2016年6月13日）
（2015年6月13日～2016年6月13日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。
運用方針	世界各国の株式等に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、世界各国のインフラ関連企業の金融商品取引所上場の株式および株式に類似する権利(以下、「株式等」といいます。)に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。株式等の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性および流動性などを勘案して投資を行ないます。株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

なお、株式に類似する権利への投資比率は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436658>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	投資信託証券組入比率	リミテッドパートナー(出資金)組入比率	純資産額
	円	騰落率				
6期(2012年6月12日)	5,975	△ 8.3	89.1	—	8.9	7,690
7期(2013年6月12日)	8,905	49.0	88.2	1.2	8.3	9,359
8期(2014年6月12日)	11,444	28.5	87.4	5.4	5.2	10,050
9期(2015年6月12日)	14,193	24.0	87.6	5.0	5.8	8,657
10期(2016年6月13日)	12,056	△15.1	88.9	5.8	1.7	6,345

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	投資信託証券組入比率	リミテッドパートナー(出資金)組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2015年6月12日	14,193	—	87.6	5.0	5.8
6月末	13,877	△ 2.2	85.6	5.9	5.7
7月末	14,030	△ 1.1	85.7	5.9	5.6
8月末	13,276	△ 6.5	86.9	5.2	6.4
9月末	12,232	△13.8	86.3	5.7	5.7
10月末	13,282	△ 6.4	86.4	6.0	5.6
11月末	12,962	△ 8.7	86.0	6.3	4.9
12月末	12,484	△12.0	91.4	5.5	1.6
2016年1月末	11,957	△15.8	89.9	5.6	1.3
2月末	11,473	△19.2	87.8	5.5	1.3
3月末	12,340	△13.1	90.0	5.6	1.3
4月末	12,356	△12.9	88.3	5.5	1.6
5月末	12,468	△12.2	89.2	5.6	1.6
(期末) 2016年6月13日	12,056	△15.1	88.9	5.8	1.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2015年6月13日～2016年6月13日)

基準価額の推移

期間の初め14,193円の基準価額は、期間末に12,056円となり、騰落率は△15.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・先進国を中心とした金融緩和および流動性供給政策が実施されたこと。
- ・中国など新興国の経済に対する過度な悲観論が後退したこと。
- ・オーストラリアの有料道路会社、英国の電力公益会社、カナダのパイプライン会社などの株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・原油を中心に、コモディティ価格が下落したこと。
- ・主要国通貨に対して円高となったこと。
- ・米国のパイプライン会社、香港の港湾会社、米国の電力・ガス供給会社などの株価が下落したこと。

(株式市況)

期間中のグローバル市場の株価は、下落しました。世界の株式市場は変動の激しい状態で当期の幕を開けました。市場の動向の鍵を握っていたのは、ギリシャを巡る不透明感でした。ギリシャ政府が2015年7月になってようやく修正版救済プログラムに合意したことで、欧州のリスク資産は一時的に急騰しましたが、ユーロの不可侵性に対する投資家の信頼感はこの出来事によって大きく損なわれました。2015年後半は、コモディティ価格の下落が目玉的となりました。供給の増加(とりわけ原油と鉄鋼市場)は市場の追い風となりましたが、コモディティ需要が世界的に低迷したことで、特に世界最大の経済大国の米国で経済成長の勢いに陰りがみられることが浮き彫りとなりました。2016年2月以降は、ECB(欧州中央銀行)の景気刺激策、原油価格の安定化、中国のGDP(国内総生産)の緩やかな成長などによって、世界の株価は上昇しました。欧州市場はECBが債券購入や複数回にわたる利下げなど、大規模な量的緩和措置を講じたことから、3月に入って急騰しました。中国の第1四半期GDP成長率は、2014年11月以降幾度となく実施した政策金利の引き下げなど、政府の積極的な金融緩和策の効果を証明する内容となりました。RBA(オーストラリア準備銀行)も景気刺激とオーストラリアドルの下落をねらって同様の措置を講じ、政策金利を引き下げました。経済指標の不振や足元の株価急落を巡る懸念にもかかわらず、日銀は4月の金融政策決定会合で追加緩和を見送りました。コモディティ価格は、アメリカドル安、供給抑制の可能性(とりわけ原油と鉄鋼市場)、中国の財政・金融両面で

基準価額の推移

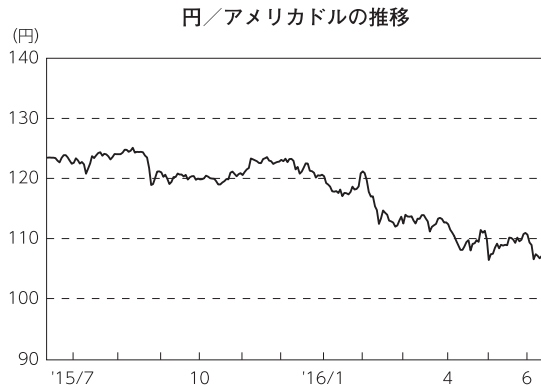


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2015/06/12	2015/06/23	2016/02/12	2016/06/13
14,193円	14,522円	10,803円	12,056円

の追加的的刺激措置が追い風となり、期間末にかけて順調に回復しました。期間末が近づくとつれ、FRB（米
国連邦準備制度理事会）が6月に2度目の利上げに踏み切るのではないかと観測が広がりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

当ファンドは、先進国および新興国のインフラに関連したセクターの銘柄をバランスよく組み入れました。

期間末時点での組入比率の高い国は、アメリカ、カナダ、スペインなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を楽しむために、パイプライン、電力（総合）、有料道路などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。主な投資行動としては、パイプライン、鉄道・その他輸送などのセクターの組入比率を引き上げた一方、電力・ガス供給、有料道路などのセクターの組入比率を引き下げました。国別では、スペイン、カナダなどの組入比率を引き上げた一方、アメリカ、フランスなどの組入比率を引き下げました。

○今後の運用方針

当ファンドが組み入れている多種多様なインフラ企業が所有・運営するインフラ資産は、引き続き好調な推移が見込まれます。運用戦略としては、引き続き、財務基盤が強固で長期にわたって安定した収益の見込める世界のインフラ企業の株式に原則として投資を行なう方針です。ポートフォリオでの銘柄選択に際しては、インフラ各企業の財務基盤となっている資産の分析が鍵であると考え、企業の長期的潜在価値を評価するためにファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析に基づいたアプローチを採用しています。こうしたボトムアップ分析を原則として活用して銘柄選定を行なうことで、株価が割安で、キャッシュフローが予想しやすい企業に選別投資する方針です。また、国別、セクター別配分についても、引き続き分散を図る方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月13日～2016年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.152	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.140)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(リミテッドパートナー(出資金))	(1)	(0.008)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.030	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.030)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(リミテッドパートナー(出資金))	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	16	0.122	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(10)	(0.076)	
(そ の 他)	(6)	(0.046)	
合 計	39	0.304	
期中の平均基準価額は、12,728円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月13日～2016年6月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 6	千円 67,333	千株 240	千円 242,690
	アメリカ	百株 5,706 (361)	千アメリカドル 11,025 (1,072)	百株 16,695 (-)	千アメリカドル 15,227 (1,072)
外 国	カナダ	1,439 (129)	千カナダドル 4,070 (251)	320	千カナダドル 1,103
	メキシコ	861	千メキシコペソ 1,933	-	千メキシコペソ -
	ブラジル	- (△14,880)	千ブラジルリアル - (-)	-	千ブラジルリアル -
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	-	-	224	381
	イタリア	4,360 (2,505)	1,692 (478)	3,672 (3,830)	1,696 (479)
	フランス	1,649	1,861	2,132	4,340
	オランダ	111	422	33	159
	スペイン	3,107 (3,321)	3,013 (353)	194 (1,726)	277 (488)
	イギリス	1,372 (36)	千イギリスポンド 1,086 (8)	4,301	千イギリスポンド 1,910
	スイス	- (73)	千スイスフラン - (1,078)	- (14)	千スイスフラン - (1,102)
	ポーランド	596	千ポーランドズロチ 1,277	596	千ポーランドズロチ 673
	オーストラリア	1,467	千オーストラリアドル 1,035	5,882	千オーストラリアドル 4,059
	ニュージーランド	-	千ニュージーランドドル -	2,477	千ニュージーランドドル 1,318
	香港	23,730 (57)	千香港ドル 17,333 (151)	4,240	千香港ドル 6,274

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	—	—	3,000	286
	CORRECTIONS CORP OF AMERICA	—	—	19,379	627
	CROWN CASTLE INTL CORP	800	68	4,400	370
	小計	800	68	26,779	1,284
国	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	APA GROUP	158,170	1,366	20,127	169
	小計	158,170	1,366	20,127	169

(注) 金額は受け渡し代金。

リミテッドパートナー（出資金）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
		70,700 (12,666)	1,780 (—)	118,820	3,928

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年6月13日～2016年6月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	7,195,856千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,254,270千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月13日～2016年6月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年6月13日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
電気・ガス業 (－%)				
東京瓦斯		233	—	—
陸運業 (100.0%)				
東日本旅客鉄道		7.6	6.8	64,430
合 計	株 数 ・ 金 額	240	6	64,430
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	<1.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMERICAN ELECTRIC POWER	267	86	574	61,204	公益事業	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	284	—	—	—	公益事業	
COLUMBIA PIPELINE GROUP	—	265	676	72,024	エネルギー	
DOMINION RESOURCES INC/VA	105	118	865	92,144	公益事業	
DUKE ENERGY CORP	295	271	2,201	234,382	公益事業	
EDISON INTERNATIONAL	237	81	599	63,777	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	—	159	1,968	209,608	公益事業	
INTELSAT SA	468	468	145	15,453	電気通信サービス	
ITC HOLDINGS CORP	217	—	—	—	公益事業	
KINDER MORGAN INC	—	969	1,696	180,632	エネルギー	
NISOURCE INC	379	—	—	—	公益事業	
P G & E CORP	139	245	1,543	164,373	公益事業	
SEMPRA ENERGY	337	279	3,048	324,557	公益事業	
SOUTHWEST GAS CORP	—	71	526	56,055	公益事業	
SPECTRA ENERGY CORP	425	204	681	72,537	エネルギー	
WILLIAMS COS INC	518	665	1,465	156,034	エネルギー	
XCEL ENERGY INC	533	—	—	—	公益事業	
CHENIERE ENERGY INC	—	201	687	73,225	エネルギー	
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRST	32,745	22,239	1,000	106,540	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	36,949 14	26,321 15	17,683 —	1,882,552 <29.7%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	770	926	4,956	412,769	エネルギー	
TRANSCANADA CORP	343	648	3,543	295,076	エネルギー	
VERESEN INC	281	1,067	1,114	92,832	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,394 3	2,643 3	9,614 —	800,677 <12.6%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
OHL MEXICO SAB DE CV	4,164	5,025	11,291	64,472	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	4,164 1	5,025 1	11,291 —	64,472 <1.0%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
PRUMO LOGISTICA SA	16,533	1,653	1,081	33,660	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	16,533 1	1,653 1	1,081 —	33,660 <0.5%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
FRAPORT AG	107	88	423	50,707	運輸	
HAMBURGER HAFEN UND LOGISTIK	496	291	425	50,926	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	604 2	379 2	848 —	101,634 <1.6%>	
(ユーロ…イタリア)						
ATLANTIA SPA	680	427	974	116,636	運輸	
ENEL GREEN POWER SPA	3,541	—	—	—	公益事業	
ENEL SPA	—	2,627	1,046	125,285	公益事業	
SNAM SPA	—	531	261	31,314	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	4,222 2	3,586 3	2,281 —	273,236 <4.3%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	価 値		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
EIFFAGE	172	—	—	—	資本財
EDF	360	269	298	35,683	公益事業
ENGIE	1,317	187	264	31,716	公益事業
GROUPE EURO TUNNEL SE - REGR	1,632	2,634	2,911	348,588	運輸
VINCI SA	172	80	519	62,219	資本財
小 計	株数・金額	3,655	3,172	3,993	478,208
	銘柄数<比率>	5	4	—	<7.5%>
(ユーロ…オランダ)					
VOPAK	—	77	358	42,896	エネルギー
小 計	株数・金額	—	77	358	42,896
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.7%>
(ユーロ…スペイン)					
ABERTIS INFRASTRUCTURAS-RTS	—	1,604	106	12,697	運輸
ABERTIS INFRASTRUCTURAS SA	1,635	1,604	2,114	253,191	運輸
AENA SA	—	65	777	93,070	運輸
ENAGAS	—	199	537	64,343	公益事業
IBERDROLA SA	—	2,670	1,579	189,131	公益事業
小 計	株数・金額	1,635	6,144	5,114	612,433
	銘柄数<比率>	1	5	—	<9.7%>
ユーロ計	株数・金額	10,118	13,359	12,597	1,508,410
	銘柄数<比率>	10	15	—	<23.8%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
CENTRICA PLC	2,881	—	—	—	公益事業
NATIONAL GRID PLC	2,391	1,350	1,318	199,684	公益事業
PENNON GROUP PLC	—	1,031	849	128,650	公益事業
小 計	株数・金額	5,273	2,381	2,168	328,335
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.2%>
(スイス)			千スイスフラン		
FLUGHAFEN ZUERICH AG-REG	14	73	1,279	141,251	運輸
小 計	株数・金額	14	73	1,279	141,251
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.2%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
DUET GROUP	2,846	—	—	—	公益事業
SYDNEY AIRPORT	—	1,194	847	66,557	運輸
TRANSURBAN GROUP	5,517	2,755	3,275	257,150	運輸
小 計	株数・金額	8,364	3,949	4,123	323,708
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.1%>
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	2,477	—	—	—	運輸
小 計	株数・金額	2,477	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
(香港)			千香港ドル		
CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	5,384	6,541	13,574	186,105	運輸
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	4,490	7,660	4,550	62,381	公益事業
CHINA GAS HOLDINGS LTD	—	3,160	3,627	49,735	公益事業
COSCO PACIFIC LTD	4,894	8,774	6,800	93,231	運輸
HOPEWELL HIGHWAY INFRASTRUCT	11,955	9,575	3,734	51,196	運輸
HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H	9,540	20,800	3,577	49,048	公益事業
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	700	—	—	—	公益事業
小 計	株数・金額	36,964	56,511	35,864	491,698
	銘柄数<比率>	6	6	—	<7.7%>
合 計	株数・金額	122,254	111,918	—	5,574,766
	銘柄数<比率>	41	46	—	<87.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%	
AMERICAN TOWER CORP	11,800	8,800	957	101,919	1.6	
CORRECTIONS CORP OF AMERICA	19,379	—	—	—	—	
CROWN CASTLE INTL CORP	20,600	17,000	1,600	170,358	2.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	51,779	25,800	2,557	272,278	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<4.3%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
APA GROUP	—	138,043	1,214	95,360	1.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	138,043	1,214	95,360	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.5%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	51,779	163,843	—	367,638	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<5.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

リミテッドパートナー（出資金）

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
BUCKEYE PARTNERS-LP	11,300	—	千アメリカドル	千円	%	
ENERGY TRANSFER EQUITY-LP	9,918	—	—	—	—	
ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT-LLC	—	45,448	1,026	109,299	1.7	
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS-LP	46,360	—	—	—	—	
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS-LP	13,324	—	—	—	—	
合 計	口 数 ・ 金 額	80,902	45,448	1,026	109,299	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	1	—	<1.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,639,196	87.8
投資証券	367,638	5.7
リミテッドパートナー（出資金）	109,299	1.7
コール・ローン等、その他	309,932	4.8
投資信託財産総額	6,426,065	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（6,283,997千円）の投資信託財産総額（6,426,065千円）に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=106.46円、1カナダドル=83.28円、1メキシコペソ=5.71円、1ブラジルレアル=31.13円、1ユーロ=119.74円、1イギリスポンド=151.40円、1スイスフラン=110.41円、1オーストラリアドル=78.50円、1ニュージーランドドル=75.01円、1香港ドル=13.71円、1シンガポールドル=78.21円、1インドルピー=1.60円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,544,379,031
コール・ローン等	233,465,341
株式(評価額)	5,639,196,998
投資証券(評価額)	367,638,154
リミテッドパートナー(出資金)(評価額)	109,299,322
未収入金	173,991,731
未収配当金	20,787,485
(B) 負債	198,521,053
未払金	183,668,281
未払解約金	14,852,756
未払利息	16
(C) 純資産総額(A-B)	6,345,857,978
元本	5,263,562,035
次期繰越損益金	1,082,295,943
(D) 受益権総口数	5,263,562,035口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,056円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,100,083,909円、期中追加設定元本額は10,183,310円、期中一部解約元本額は846,705,184円です。

(注) 2016年6月13日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型） 5,263,419,275円
- ・世界インフラ株式ファンド（適格機関投資家向け） 142,760円

(注) 1口当たり純資産額は1,2056円です。

○損益の状況 (2015年6月13日～2016年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	226,913,838
受取配当金	226,780,459
受取利息	134,635
支払利息	△ 1,256
(B) 有価証券売買損益	△1,441,557,649
売買益	618,841,015
売買損	△2,060,398,664
(C) 保管費用等	△ 8,501,764
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,223,145,575
(E) 前期繰越損益金	2,557,781,981
(F) 追加信託差損益金	1,521,937
(G) 解約差損益金	△ 253,862,400
(H) 計(D+E+F+G)	1,082,295,943
次期繰越損益金(H)	1,082,295,943

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2015年6月13日から2016年6月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用指図権限の委託先である「マッコーリー・キャピタル・インベストメント・マネジメント（オーストラリア）リミテッド」がその商号を「マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」に変更したため、2015年9月12日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。また、当該運用委託先の所在地変更に伴ない、信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第16条）